

みえ森と緑の県民税基金事業実施に対する
「評価委員会の評価」及び「評価委員会による総合評価」

平成27年10月
農林水産部

【目 次】

評価の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

平成 25 年度みえ森と緑の県民税基金事業実施に対する
「評価委員会の評価」及び「評価委員会による総合評価」・・・ 2

平成 26 年度みえ森と緑の県民税基金事業実施に対する
「評価委員会の評価」及び「評価委員会による総合評価」・・・ 3

評価の考え方

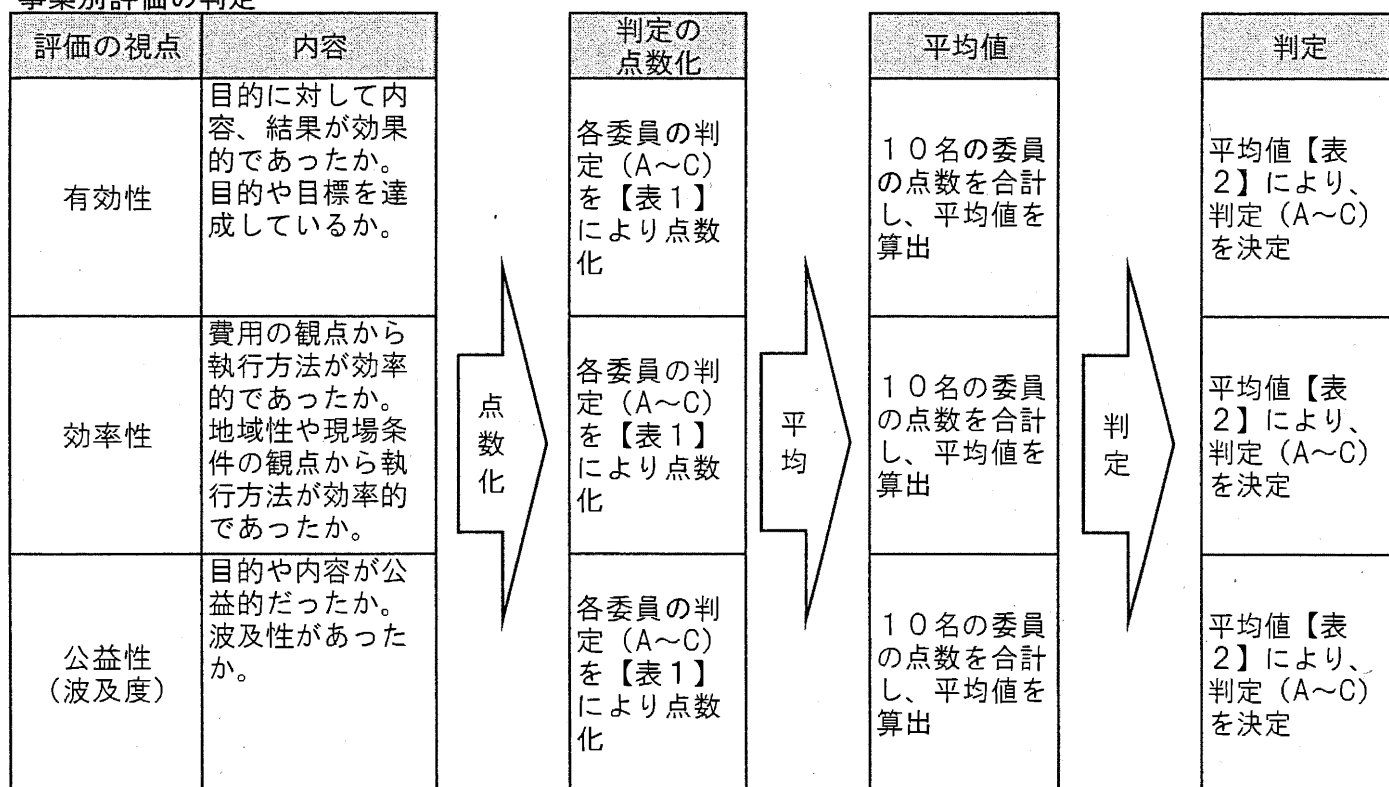
判定の種類とその内容及び点数【表1】

内 容	判定	点数
取組が特に優れており、模範となり得る	A	3
現状の取組が十分であり、継続が妥当である	B	2
現状の取組に改善が必要である	C	1

平均値による判定基準【表2】

平均値	判定
$2.5 \leq X \leq 3.0$	A
$1.5 \leq X \leq 2.4$	B
$1.0 \leq X \leq 1.4$	C

事業別評価の判定



平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業

みえ森と緑の県民税基金積立金事業（①から④の基金事業全体の総合評価）

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価
有効性：2.40 効率性：2.30 公益性：2.20	平成26年度からの事業実施に向けて必要な事業であったと評価する。近年災害も多発していることから、森林整備が急務であり、山地が多い三重県において十分な対策がとられるよう、災害に強い森林づくり実行計画策定事業による調査結果が有効に活用されることを期待する。 また、1年間でみえ森と緑の県民税の認知度を高めたことは評価に値する。今後も、特に森林・林業関係者以外の認知度・理解度が高まるよう、当該税事業による森林の管理・保全の必要性について、多様な機会での広報を継続されるとともに、事業実施の成果・効果を県民に共有する場の創出を図りたい。

①災害に強い森林づくり実行計画策定事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価
有効性：2.30 効率性：2.20 公益性：2.20	近年の天候不順による災害対策は急務であることから、事業の実行に向けて必要な事業であったと考えられ、作成した計画及び森林指標の具体的な内容に対する実施効果を期待する。 委託先としては、適切であったと考えるが、委託事業であっても、県が主体性を持って実施されたい。 調査結果が有効に活用されることを期待するとともに、事業が継続実施されることで公益性が高まると考えられる。

②みえ森と緑の県民税普及啓発促進事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価
有効性：2.40 効率性：2.30 公益性：2.20	税の導入に向け必要な取組であった。県民の認知度を高めたことは評価できる。 広報は実施することが目的ではなく、そのことによる関心や理解を深めることが重要であるため、引き続き、認知度・理解度を高めるよう取り組み、併せてその効果を把握することが望ましい。 また、特に森林・林業関係者以外の認知度・理解度を高めるため、地域に赴き広報することが重要である。今後も、多様な機会での広報を継続するとともに、事業実施の成果・効果を県民に共有する場の創出を図りたい。

③電算管理事業（みえ森と緑の県民税導入に係る県税務システム改修）

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価
有効性：2.40 効率性：2.30 公益性：2.30	法人の「みえ森と緑の県民税」の導入のために必要であったと考える。また、トラブルなくシステムが稼働していることから適切な改修であったと考える。

④賦課調査事務事業（みえ森と緑の県民税導入準備費交付金等）

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価
有効性：2.20 効率性：2.30 公益性：2.20	個人の「みえ森と緑の県民税」の導入のために必要であったと考える。また、トラブルなくシステムが稼働していることから適切な改修であったと考える。 広報については、チラシの配布など、多様な広報が実施されているが、森林関係者以外の理解も深まるよう、今後とも納税者の反応や意見を把握する必要がある。

平均値	判定
$2.5 \leq X \leq 3.0$	A
$1.5 \leq X \leq 2.4$	B
$1.0 \leq X \leq 1.4$	C

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業

みえ森と緑の県民税基金積立金事業（①から⑥の基金事業全体の総合評価）

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価
有効性：1.90 効率性：1.80 公益性：1.90	県と市町が役割を明確にして連携し、概ねきめ細かな事業実施が図られたことを評価する。特に、県による災害に強い森林づくり推進事業は、下流域の安全確保に必要な事業であり、災害に強い森林づくりとして効果的な事業である。 また、概ね公益的の高い事業が実施されたと評価する。 一方、税事業についての認知度が高いとは言えず、今後も、事業成果の可視化など、効果的な広報手段を検討して当該税事業の趣旨、成果の周知を図りたい。 併せて、市町交付金事業については、事業の必要性が十分に検討されたと評価できない事業もあるため、今後は、効果的、効率的に事業が実施されるよう、市町に対して、指導、助言されたい。

①災害に強い森林づくり推進事業のうち、災害緩衝林整備事業 亀山市ほか10市町、25箇所

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価
有効性：2.30 効率性：2.30 公益性：2.30	流木やその危険度の高い森林の整備が進むことは、下流域の安全確保にも効果的な取り組みであり、公益性も高いものであると考えられる。特にモニタリングの体制を整えられつつある点を評価する。 また、優先度の高いところから採択された点について評価できる。 今後は、整備後の変化や効果、特に費用対効果などが県民に分かりやすく可視化されるよう取り組まされたい。 なお、事業費及び事業量については、適切であると感じるが、評価にあたっては作業内容等を現地で確認する機会を設けるとともに、積算根拠も示す必要がある。

②災害に強い森林づくり推進事業のうち、土砂・流木緊急除去事業 いなべ市ほか3市町、6箇所

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価
有効性：2.20 効率性：2.20 公益性：2.30	整備後の変化や効果、特に費用対効果などが県民に分かりやすく可視化されるよう取り組まされたい。 事業費及び事業量については、適切であると感じるが、評価にあたっては作業内容等を現地で確認する機会を設けるとともに、積算根拠も示す必要がある。 治山施設の土砂や流木はこれまで処理されておらず、最近の豪雨で流れ出す事案もあったことから、この事業による公益性は高いものとする。

③森を育む人づくりサポート体制整備事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価
有効性：2.20 効率性：1.90 公益性：2.00	段階的な人材育成の取組や、「森のせんせい」の活動が広まってきていることは評価できる。 受講者数が少ないなど、事業の効果について疑問が生じるものは見直しが必要である。 今後も森林環境教育の実践を行う場として教育委員会や学校との連携を深めていくとともに、育成した人材については、その活動の場を学校にとどめるのではなく、より広く地域へ展開していくことが有効と考えられることから、その環境整備に取り組むことも望まれる。 また、小学校に配布した副読本がより効果的に活用されるよう、活用状況や指導事例などを把握して情報共有を図られたい。

④みえ森と緑の県民税制度運営事業

（のうち、みえ森と緑の県民税評価委員会の設置・運営、みえ森と緑の県民税の普及啓発、みえ森と緑の県民税関連データ管理）

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価
有効性：2.20 効率性：2.00 公益性：2.30	市町交付金事業の実績報告については、統一フォーマットにより報告共有がしやすくなったが、記載方法に差異があったり、事業成果について詳細な記載が無いものもあったので、今後さらに記載方法について市町を指導されたい。そして、年数を重ねる中で、評価内容を生かし、改善されたい。 広報活動に力を入れていた点が評価できるが、広報は実施することが目的ではないので、広報をすることでどのような変化が生まれたかを把握することが望ましい。 評価委員会の運営においては、評価の視点ごとの評価軸の設定や、詳細な資料の提示など、評価しやすい体制となるよう、検討されたい。

⑤賦課調査事務事業（みえ森と緑の県民税導入準備費交付金等）

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価
有効性：2.30 効率性：2.20 公益性：2.40	個人の「みえ森と緑の県民税」の導入のために必要であったと考える。 市町による「税務システムの改修」は必要であったと考える。 広報については、チラシの配布など、多様な広報が実施されているが、森林関係者以外の理解も深まるよう、今後とも納税者の反応や意見を把握する必要がある。

⑥みえ森と緑の県民税市町交付金事業（⑥-1から⑥-5までの総合評価 28市町65事業）

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価
有効性：2.10 効率性：2.00 公益性：2.00	住民等が主体となった里山の整備や、森林環境教育の機会創出、集客力の高い施設への木製品の導入など、地域の実情に応じた多様な取り組みが実施されたことは評価する。 一方、有効性や効率性、公益性の検討が不十分な取り組みも見られた。特に市町が実施した森林の整備については、単価の設定根拠が明確でなく、また、作業員の雇用手法が非効率となっているなど一部の事業は効率性がやや低いと評価せざるを得ない。 また、事業の周知についても、十分な広報とはなっていない。 今後、県においては、市町に対して改めて当該税事業を実施する意義を浸透させるとともに、住民主体の取り組みなど有効な事例の収集、紹介や、効率的な実施方法の提案など、市町が有効かつ効率的な事業を実施できるよう、指導されたい。

⑥-1 対策区分1：土砂や流木を出さない森林づくり（志摩市、大紀町の2事業）

評価委員会による総合評価、評価委員会の評価	
当該事業は2市町（志摩市、大紀町）において実施されており、ともに税活用の趣旨に合致しており、その有効性は認められる。特に志摩市の「里山関連整備事業」においては、水源となるダム周辺の森林整備が実施されており、受益者数も多く、公益性も高いと認められる。 事業の実施に当たり、2市町とも委託事業として実施されているが、積算根拠が不明確であることから、県においては、実績報告の方法について市町を指導されたい。 また、事業実施のアピールが不足しているため、住民にその効果が十分に伝わっているとは判断しがたく、安全性が向上したことも含めて、今後も積極的に広報を行っていくことが望まれる。	
有効性：2.30 効率性：1.95 公益性：2.25	

⑥-2 対策区分2：暮らしに身近な森林づくり（四日市市ほか14市町22事業）

評価委員会による総合評価、評価委員会の評価	
道路沿い等の危険木除去や海岸林等の病虫害対策は、暮らしに身近な森林づくりとして有効性の高い事業であったと評価する。 自治会などの住民等主体による里山等整備は、森林づくりだけでなく、地域づくりや地域の課題は地域で解決するという意識醸成にも繋がり高く評価できる。 また、学校林の整備は、森林環境教育の面からも有意義な取り組みであり、今後の森林環境教育への活用を期待する。 今後、住民等への過度の負担とならないような配慮や、安全対策がとられるよう指導されたい。 なお、作業員の雇用方法が非効率的であったこと、既存事業とのすみ分けが不明確な事業や積算根拠が不明確な事業があることから、県においては、事業実施及び実績報告の方法について市町を指導されたい。	
有効性：2.37 効率性：2.17 公益性：2.17	

⑥-3 対策区分3：森を育む人づくり（木曾岬町ほか14市町22事業）

評価委員会による総合評価、評価委員会の評価

小学生対象の森林環境教育や市町民対象の木工等の体験などを通じて、森林のはたらきや木材利用の意義、また、木の良さや森林に対する興味や意識が深まる機会が創出されたことは評価する。さらに、小学校への机や椅子の導入や幼稚園や保育園への木のおもちゃの配備など、子どもが木製品に触れることは木育の面からも意義深い取組ではある。しかし、単に導入・配備するだけではなく、森林に対する理解を促すような取組を併せて実施するなどの工夫が必要である。なお、子どもに対する森林環境教育については、保育園、幼稚園、小中高等学校を含めた学校や教育委員会などと連携して、計画的かつ継続的に実施される取組となるよう、図られたい。

また、イベント開催時に参加者から意見や感想を把握し、その結果を市町間で情報共有し次回開催の参考とするなど、さらにより良い取組とされたい。

有効性：2.38 効率性：2.27 公益性：2.25

⑥-4 対策区分4：木の薫る空間づくり（津市ほか9市町14事業）

評価委員会による総合評価、評価委員会の評価

教育施設や集客力の高い施設への木製備品の導入は、県民に対して木に触れる機会を増やす点では非常に効果的と思われるため、今後もこの種の事業が広く展開され、また「木育（もくいく）」の取組へとつながっていくことを期待する。ただし、四阿（あずまや）など公園施設の導入については、それだけでは地域産材活用の目的を周知しているとは言い難く、積極的な利活用が求められる。

木造住宅建築への助成は2市で実施されており、特にモデルハウスとしての活用や、地域通貨の発行で地元経済が活性化する取組は評価できる。ただ、類似の事業が他にも行われている中で、安易な税活用事業の実施は、公益性に疑念を抱かせる恐れがあるため注意が必要である。

有効性：2.34 効率性：2.16 公益性：2.19

⑥-5 対策区分5：地域の身近な水や緑の環境づくり（朝日町ほか4市町5事業）

評価委員会による総合評価、評価委員会の評価

保育園や公園の芝生化について、その意義は理解できるものの、税の趣旨に照らし合わせると、単なる芝生化にとどまることなく、その後の学習へと結び付けていく必要がある。また、今後の適切な維持管理が行われることが必須である。

積極的に環境保全に関わる地域住民や、工場、事業所の職員など、多様な主体による活動を支援する取組は評価できる。これらの活動が継続的なものとなるよう、取り組まれたい。

また、公園という利用者の多い施設での取組は、市民への波及度も高いと思われる。今後も同様の取組が広く展開されることを望む。

なお、工場や事業所での植樹への助成では税を活用する意義が薄いため、森と人との関わりについて気づく場への転換など、事業内容の精査が求められる。

有効性：2.28 効率性：2.10 公益性：2.08

平均値	判定
$2.5 \leq X \leq 3.0$	A
$1.5 \leq X \leq 2.4$	B
$1.0 \leq X \leq 1.4$	C